




代表質問通告書一覧 (9月25日)

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
 <p>(44番) 川口 正志 (なら元気クラブ)</p>	<p>1 北海道新十津川町からの多大のご支援に対する深謝と、親愛なるあつい交流の継続について</p> <p>2 知事の葛城山への登山について</p> <p>3 維新の会と関西広域連合の問題点について</p> <p>(1) 維新の会が主張する地方交付税の廃止は、身勝手に大都市自治体の都合だけしか考えていないと言わざるを得ない。地方交付税の廃止など決して受け入れることはできない。また、「消費税の地方税化と地方間財政調整制度」という主張についても、疑問を乗り越えた突飛な大都市中心の政策である。地方自治体にとって非常に影響が大きい、維新の会の、この主張について、知事の所見を伺いたい。</p> <p>(2) 奈良県が広域的な施策を推進するのに関西広域連合は不要であり、関係府県との連携で十分に足りる。関西広域連合が発足して1年9ヶ月が経過したが、知事の関西広域連合への評価、及び「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の展望などについて伺いたい。</p> <p>4 住宅問題となら建築住宅センターについて</p> <p>(1) 「奈良県住生活ビジョン」は良いビジョンであると評価しているが、実効性が伴わないと意味がない。そこで、県の住宅政策において継続的に担保され、県の取り組みとしてしっかりと位置づけるため、例えば「奈良県住まいまちづくり条例」を制定してはどうか。さらに、財源をしっかりと確保するとともに実施計画及びスケジュールの策定を急ぐべきと思うがどうか。</p>	<p>【 要 望 】</p> <p>【 要 望 】</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(44番) 川口 正志 (なら元気クラブ)</p>	<p>(2) 財団法人なら建築住宅センターは県などの出捐で設立された財団法人である。県の予算で、税金で設立した団体が得た利益は県民のものであり、この法人の基本的執行権は県にある。この法人は、その設立目的や経営方針とは反対方向に進んでいるように思うが、知事の所見を伺いたい。</p> <p>(3) 建築基準法が改正され、建築確認業務等が民間に移行したことにより、県等の担当職員の質の低下が問題となっていると聞く。建築基準適合判定資格者やその前提となる一級建築士の有資格者育成に向け、例えば、実務経験を得るための研修の場として、なら建築住宅センター等の民間検査機関を活用した、研修制度の整備が必要と考えるがどうか。</p> <p><b>5 「虐待、いじめ、拉致等の犯罪」と教育について</b></p> <p>(1) 本県でも、田原本における「母親の子ども虐待」、桜井における「いじめ」が発生し、悲しい衝撃が走った。これらの事件の原因や本質を如何にとらえ、今後のために如何に活かそうとしているのか、教育長、警察本部長の所見を伺いたい。</p> <p>(2) 中高一貫教育について、県内の公立学校では、隣接地域において、中学校と高等学校が交流を行うという、連携型の一貫教育はあるが、同じ敷地内での一貫教育はまだないと聞いている。奈良県でもこのような中高一貫教育を推進すべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 教育振興に尽力し、功績のあった教員には各種表彰制度があり、また、管理職などのポストに登用する道もある。しかし、管理職への道を求めず、文化・スポーツ活動に熱心に取り組み、各種大会などで優秀な成績をあげている熱血教師もいる。これら教員の功労に報いる制度は確立されているのか伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>まちづくり 推 進 局 長</p> <p>教 育 長 警 察 本 部 長</p> <p>教 育 長</p> <p>教 育 長</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(44番) 川口 正志 (なら元気クラブ)</p>	<p><b>6 脱原発について</b></p> <p>東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故により、原子力の安全神話は崩壊したと言える。ドイツなど国際的にも脱原発の議論が湧き起こっている。原発に頼らざるを得ないという経済界の主張もあるが、なによりも「安全・安心」が基本であるべき。原発に依存しなくても電力エネルギーが安定的に供給できたことは、この夏の関西電力管内のデータで実証されている。</p> <p>この度、奈良県議会において、「脱原発議員連盟」が発足した。知事にも賛同を求めたいと思うがどうか。また、知事の積極的な新しいエネルギー源の開発にかかわる所見について伺いたい。</p>	<p>知 事</p>
 <p>(18番) 山村 幸穂 (日本共産党)</p>	<p><b>1 消費税増税について</b></p> <p>消費税増税について、社会保障の充実の財源は必要だが、これほど、国民の反対があり、負担増への不安がある中で、財源は消費税しかないのか、知事の所見を伺いたい。</p> <p><b>2 介護保険について</b></p> <p>(1) 介護報酬改定により起こっているサービス削減から利用者を守るため、市町村の行き過ぎたサービス制限の是正等について、県として指導すべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 利用者が必要なサービスを利用できるよう、要介護度ごとの上限額を超える自己負担に対する給付や低所得者への利用料軽減など、県独自の取組をすべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 地域包括ケアの推進について、どんな課題があり、県としてどのようにすすめようとしているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(18番) 山村 幸穂 (日本共産党)</p>	<p><b>3 再生可能エネルギーの推進について</b></p> <p>(1) 原発依存を改め、再生可能エネルギーに転換していくことは国民的課題であると考えているがどうか。</p> <p>(2) 再生可能エネルギーの推進について、県ではエネルギービジョンの策定を進めているが、その検討の現状と課題について伺いたい。また、今後の推進にあたっては、意欲ある市町村や住民と協力して、モデル事業を行っていくことが重要と考えるがどうか。</p> <p><b>4 公契約条例について</b></p> <p>公契約条例の制定に関し、公共事業の発注者として賃金支払いの実態調査を実施したと聞いたが、どのような結果であったのか。また、それを踏まえ、どのような対策を検討しているのか。</p> <p><b>5 奈良公園基本戦略と特区構想について</b></p> <p>奈良公園の価値の中核的存在である文化財と自然と景観は守るべきで、その佇まいを守りつつ、公園に求められる機能やサービスを充足させるという知事の考えには大いに賛同するが、今回の特区構想は、その考えと矛盾すると思われるがどうか。</p> <p>また、今回の特区は多くの人々から意見を聞いて検討すべきで、性急に進めるべきでないと考えているがどうか。</p> <p><b>6 いじめ問題について</b></p> <p>(1) いじめや暴力を人権の問題としてとらえ、教職員が命と人権を守ることを何よりも大切にしてどう指導するのが問われていると考えるがどうか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>教 育 長</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(18番) 山村 幸穂 (日本共産党)</p>	<p>(2) いじめや暴力行為等の生徒指導上の諸問題をなくすための学校への人的な具体的支援の現状と今後の考え方について伺いたい。</p>	
 <p>(12番) 岡 史朗 (公明党)</p>	<p><b>1 県立医科大学を中心とした橿原市のまちづくりについて</b></p> <p>(1) 県立医科大学教育・研究部門の移転候補地となっている県農業総合センターの円滑な移転について、どのような検討をされているのか。</p> <p>(2) 県立医科大学を中心としたまちづくりにおいて、地元橿原市とはどのような協議がなされてきたのか。また、まちづくりの計画エリアについて、県はどのように考えているのか。さらに、今後このプロジェクトをどのように進めていかれるのか、伺いたい。</p> <p>(3) まちづくりを検討する上で、新駅の設置や小房交差点の渋滞解消は重要な課題と考えるが、県はどのように取り組もうとしているのか。</p> <p><b>2 ドクターヘリの導入について</b></p> <p>本県独自のドクターヘリを導入することについて、どのように考えているのか、伺いたい。</p> <p><b>3 基礎自治体のあり方について</b></p> <p>地域を輝かせる基礎自治体のあり方について、知事はどのように考えているのか。また、その実現に向け、今後どのように取り組もうとされているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>



質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(12番) 岡 史朗 (公明党)</p>	<p><b>6 保育施策の充実について</b></p> <p>(1) 県の指導監督基準を満たしている認可外保育所について、優良な施設としての認証を与えるなどを検討すべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 障害児保育に対する県の補助について、受入児童数の要件を引き下げるとともに、補助対象に認可外保育所を含めるなど、制度を拡充すべきと考えるがどうか。</p> <p><b>7 脱法ハーブ対策について</b></p> <p>県民の安全確保の観点から、本県も条例化など、危険な薬物を取り締まる手立てを検討するべきと考えるがどうか。</p> <p><b>8 いじめ問題について</b></p> <p>いじめの問題に対して、いじめを発見し対応する教員の能力が求められているが、教員の資質向上について、どのような取組をしているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>こども・女性 局 長</p> <p>知 事</p> <p>教 育 長</p>